

地域産業保健センター登録保健師による小規模事業場支援と多職種連携

研究代表者 山形産業保健総合支援センター産業保健相談員 森鍵 祐子
研究分担者 山形産業保健総合支援センター産業保健専門職 菅原 保
山形産業保健総合支援センター 所 長 神村 裕子

1 はじめに

産業保健体制が脆弱と言われている小規模事業場で働く労働者をどのように支援していくかは喫緊の課題であり、地域産業保健センター（以下、地産保）が果たすべき役割は大きい。しかし、対象となるすべての労働者を支援できないことや、地産保により体制や活動の展開方法が異なることが報告されている。地産保の活動の充実を図るためには、職能としてコーディネート機能を有する登録保健師による支援と地産保内外の多職種・多機関との連携が重要と考える。

そこで、本研究は地産保の登録保健師による小規模事業場支援と多職種・多機関連携の実態ならびに支援上の課題を明らかにすることを目的とした。

2 方法

1) 地産保登録保健師を対象としたインタビュー調査

令和6年6月～8月に、学会発表や先駆的活動を行っている登録保健師を機縁法にて選定し、登録保健師8名（うち1名は産業保健専門職兼務）と産業保健総合支援センター（以下、産保）産業保健専門職1名を対象に地産保活動に関するインタビュー調査を行った。

2) 地産保登録保健師・コーディネーター・産保産業保健専門職を対象としたWeb調査

令和7年3月に、全国の地産保350か所のコーディネーター350名、登録保健師全380名、産保47か所の産業保健専門職全50名を対象に地産保活動と多職種・多機関連携、ワーク・エンゲイジメント等に関する無記名Web調査を行った。

3) 倫理的配慮

労働者健康安全機構本部医学系研究倫理審査委員会審査の承認（2024-4、2025-1）を得て実施した。

3 結果と考察

1) 地産保登録保健師を対象としたインタビュー調査

登録保健師に加えてコーディネーターを兼務している者、コーディネーター業務を中心としている者がいた。健康診断の結果についての医師からの意見聴取にかかる業務を多く実施しており、保健指導や個別訪問の機会が限られていること、保健指導の実施状況には差があることが示された。また、登録保健師数に限りがあり、利用事業場が増やせないなどの課題も示された。

2) Web調査

地産保数や登録保健師数が都道府県により大きく異なっていること、コーディネーターを兼務している登録保健師が複数いること、地産保により産業保健活動の実態が異なること、産保の産業保健専門職等の業務分担や人数も産保によって異なることが示された。多職種・多機関との連携について、登録保健師は保健所や市役所・町村役場等の看護職がいる機関との連携頻度がやや高く、看護職同士の連携が行われていることが推察された。職種間でワーク・エンゲイジメントの有意差は認められなかったが、職種と今後の地産保の活動意向との間に有意な関連が認められ、コーディネーターで「現状のままでよい」の回答割合が有意に高かった。

4 結論

地産保と産保の体制、ならびに登録保健師の配置や活動状況が大きく異なることが明らかとなった。小規模事業場の支援を充実させるために、登録保健師の拡充はもとより、登録保健師と産業保健専門職、他機関の看護職との連携実態、ならびに地域産業保健センターに関わる職種による活動実態の捉え方の違いを考慮した登録保健師と地産保活動の検討が必要と考える。